



平成 20 年 8 月 26 日

各 位

横浜市西区みなとみらい 2 丁目 2 番 1 号
株 式 会 社 シ ス テ ム プ ロ
代表取締役社長 逸 見 愛 親
(コード番号：2317 東証第一部)
問い合わせ先 取締役管理本部長 国 分 靖 哲
電 話 番 号 0 4 5 (6 4 0) 1 4 0 1 (代)
U R L <http://www.systempro.co.jp>

平成20年10月期 第3四半期 業績速報値に関するお知らせ

平成 20 年 10 月期第 3 四半期（平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日）の連結および個別業績につきましては、平成 20 年 9 月 4 日（木）に正式発表の予定ですが、決算の概要がまとまりましたので、速報値を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 20 年 10 月期第 3 四半期業績速報値

(1) 連結（平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日）

(単位：百万円、%)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期(当期) 純 利 益
平成 20 年 10 月期 第 3 四半期 (速報値)	6,909	1,262	1,493	840
平成 19 年 10 月期 第 3 四半期 (実績)	5,438	1,023	1,007	540
増 減 額	1,471	239	486	300
増 減 率 (%)	27.0	23.3	48.2	55.5
(ご参考) 平成 19 年 10 月期 (実績)	7,930	1,595	1,555	849

(2) 個別（平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日）

(単位：百万円、%)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期(当期) 純 利 益
平成 20 年 10 月期 第 3 四半期 (速報値)	6,680	1,335	1,403	774
平成 19 年 10 月期 第 3 四半期 (実績)	4,727	881	917	522
増 減 額	1,953	454	486	252
増 減 率 (%)	41.3	51.5	52.9	48.2
(ご参考) 平成 19 年 10 月期 (実績)	6,958	1,370	1,405	808

※当該業績速報値は、現時点で入手可能な情報や当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

2. 要因

当第3四半期（平成19年11月1日～平成20年7月31日）におきまして、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、得意とする分野を選択し、そこに経営資源を集中して投下することで付加価値および利益の最大化を図りました。

モバイル・ネットワーク事業を取り巻く環境は、移動体通信キャリアに対する総務省の指導により、携帯電話端末の販売奨励金制度を見直し、割賦販売や期間契約による割引サービスを拡大させたことで買い替えサイクルが長くなっていること、次世代通信方式のスタートに向けての過渡期であることなどから、携帯電話端末の販売数は減退しております。

これらの要因により移動体通信事業から撤退するメーカーも出てきている反面、特徴のある商品を開発することで順調にシェアを拡大しているメーカーもあり、移動体通信業界の選択と集中は更に進んできております。

この様な状況の中、移動体通信キャリアやシェアを拡大しているメーカーにおいても、設計・開発や品質検証業務の発注先に対する選択と集中を進めており、移動体通信に関して長年培ってきた当社グループの経験と技術が高く評価され、同業他社が移動体通信事業から撤退を余儀なくされる中、受注を増やしております。

また、2011年のアナログ放送停波に向けて進んでいるデジタル通信関連のインフラ整備に伴う基地局の開発など、消費者と基幹ネットワークを結ぶ末端のインフラ整備に伴う高速データ通信関連の設計・開発及び品質検証業務が拡大し、当社グループの新たな強みとなってきております。

ネットワーク・ソリューション事業におきましては、カテナ株式会社との連携強化により、カテナ株式会社が所持しているエンドユーザーに対して提案営業を行った結果、新規顧客の獲得が順調に進んでおり、業務受注や引き合いも増えてきております。

損益面に関しましては、エンドユーザーからの高付加価値な業務を選別して受注すると共に、業務の効率化や開発マネジメントの強化、採算性の低かったセキュリティ事業からの撤退、連結子会社の株式会社 ProVision の活用などを進めることで、当中間期までに発生しました増床や開発スケジュールの遅延によるコスト増からの改善が図られております。

また、持分法適用関連会社であるカテナ株式会社および株式会社ジークレストにおきましても業績は順調に推移しております。

なお、2008年8月1日付で、モバイル・ネットワーク事業は移動体高速データ通信システム事業、ネットワーク・ソリューション事業は情報システムサービス事業に名称を変更しております。

以上